

アイヌ民族の教育不平等

A study on the educational inequality of the Ainu

野崎剛毅
Yoshiki Nozaki

はじめに

2008年6月6日、衆参両院はアイヌ民族を先住民族とすることを求める決議を全会一致で可決した。これは、2007年9月13日に国際連合総会で採択された「先住民族の権利に関する国際連合宣言」を受けてのものである。国連宣言と両院決議を契機とし、先住民族としてのアイヌ民族政策推進の動きが活発化してきている。

国連宣言では、先住民族の権利のひとつとして第14条と第15条に教育権の保障を謳っている。そこでは先住民族が自らの文化を自らの力で伝えていく様々な権利を有し、また国家はその権利を保障しなければならないとされている。特に第14条2においては、「先住民族である個人、特に子どもは、国家によるあらゆる段階と形態の教育を、差別されずに受ける権利を有する」とされ、民族による教育の不平等が起こらないよう配慮をしている。

では、我が国の現状はどうであろうか。かつて叫ばれていた、先住民族たるアイヌ民族に対する露骨な差別は、近年では少なくなってきたといわれている¹。これらの、露骨な差別の「減少」を理由に、我が国に民族問題はなくなったという者さえいる。しかし、アイヌ民族であることに由来する不平等は社会の様々な場面に存在している。

資料1 「先住民族の権利に関する国際連合宣言」(仮訳)² 一部抜粋

第14条

1. 先住民族は彼／彼女の文化的な教育法および学習法に適した方法で、彼／彼女独自の言語で教育を提供する教育制度および施設を設立し、管理する権利を有する。
2. 先住民族である個人、特に子どもは、国家によるあらゆる段階と形態の教育を、差別されずに受ける権利を有する。
3. 国家は、先住民族と連携して、彼／彼女の共同体の外に居住する者を含め先住民族である個人、特に子どもが、可能な場合に、彼／彼女独自の文化および言語による教育に対してアクセスできるよう、効果的措置をとる。

第15条

1. 先住民族は、教育および公共情報に適切に反映されるべき彼／彼女の文化、伝統、歴史および願望の尊厳ならびに多様性に対する権利を有する。
2. 国家は、関係する先住民族と連携および協力して、偏見と闘い、差別を除去し、先住民族および社会の他のすべての成員の間での寛容、理解および良好な関係を促進するために、効果的措置をとる。

これらの不平等が、「アイヌ民族であること」に由来する以上、そして、かつてアイヌ民族であることを理由に不平等な状況を作り上げたのが日本政府であり、和人たちである以上、これらはアイヌ差別の一形態であると断じてよいだろう。

そこで本稿では、アイヌ民族に対する調査をもとに、アイヌ民族が現在でも抱えている社会的不平等、特に、教育の不平等の実態とそのメカニズムについて明らかにしたい。数多くの社会的不平等のなかで、特に教育の不平等を取り上げるのは、教育の不平等が当人の職業階層を大きく規定し、さらには次世代へまでも影響を及ぼすからである。

以降、第1節において、北海道が行った調査と、北海道大学アイヌ・先住民研究センターが行った調査をもとに、マクロ的なアイヌ民族の教育不平等の実態を整理する。続く第2節では、アイヌ民族の教育不平等が、どのような要因から成り立っているのかを考察し、第3節において、今後の教育問題に対する課題を提示したい。

なお、本稿においては、「アイヌ民族」に対して、アイヌ民族以外で本州以南に前近代から居住しているいわゆる日本人のことを「和人」と表記することにするⁱⁱⁱ。

第1節 アイヌ民族の教育問題

第1項 「北海道アイヌ生活実態調査」

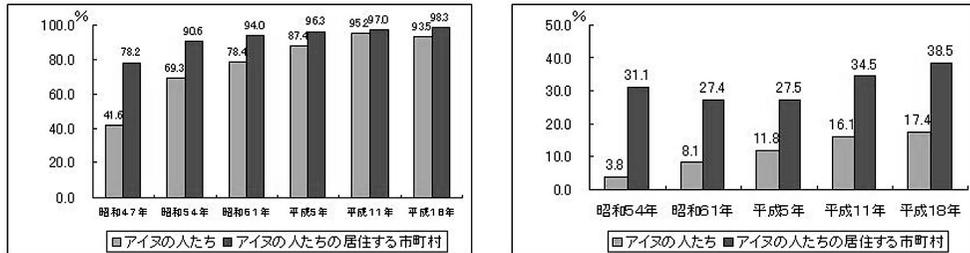
アイヌ民族の教育の実態を知るためには、北海道環境生活部が1972年から7年毎に行っている『北海道アイヌ生活実態調査』(以下「道調査」)や、北海道大学アイヌ・先住民研究センターが2008年に行った『北海道大学アイヌ民族生活実態調査』(以下「北大調査」)が参考になる。

「道調査」は、1972年に北海道民生部が「北海道ウタリ実態調査」としてはじめたものである。市町村調査、地区調査、世帯調査、アンケート調査の4区分からなり、アイヌの人々だけでなく、アイヌ民族が住む市町村へも調査をしていることが特徴となっている。アイヌ民族の定義を「地域社会でアイヌの血を受け継いでいると思われる方、また、婚姻・養子縁組等によりそれらの方と同一の生計を営んでいる方」としているように、アイヌの人々と結婚した、血統上はいわゆる和人である者も対象に含まれている。最新の2006年調査では、北海道のアイヌ人口は72市町村8,274世帯、23,782人とされている。なお、アイヌ人口は1979年の24,160人以降、ほとんど変化していない。

「道調査」の市町村調査によると、アイヌ民族子弟の高等学校進学率は93.5%であった(図1)。これは、アイヌ民族が在住している市町村平均の98.3%を4.8ポイント下回っているが、1972年からの時系列で比較すると、和人の高校進学率が96%を超えほぼ全入といえる状況になりつつあるなかで、市町村平均との差は着実になくなっているといえる。

一方、大学への進学率は1979年調査の3.8%から、2006年調査では17.4%と4.5倍に増えているものの、市町村平均の38.5%と比較すると、依然として大きな格差が存在する。

図1 「道調査」による高校進学率、大学進学率



注)「北海道」ホームページ (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/sum/soumuka/ainu/jittai.htm>) より引用

第2項 「北海道大学アイヌ民族生活実態調査」

行政データが豊富である点、また、継続的に調査されているため時系列変化が把握できる点において「道調査」は優れている。しかし、そのあり方に対しては批判も多い。その最たるものが、サンプル数の少なさに由来する代表性の問題である。2006年調査における世帯調査のサンプル数は300世帯であった。これは、「道調査」の定義におけるアイヌ民族世帯の3.6%に過ぎない。また、アンケート調査も、有効回収数は712人である。15歳以上という限定はあるにせよ、アイヌ民族の人々の3.0%しかカバーできていない。これを市町村調査や地区調査などで補完してはいるものの、進学格差の背景にある家庭環境や個人の教育意識などを見ていく上では物足りなさを感じる。

また、2006年調査の生活意識において、1999年調査で31.0%いた「とても苦しい」が0.3%へ、49.6%いた「多少困る程度」が18.3%へと、急激に減少した。これを北海道は「改善」と評価したが、その一方で生活保護率は3.7%から3.8%とほぼ同水準で推移し、平均年間所得も394万円から369万円に低下するなど、客観的な指標はとても改善しているとはいえず、現状を反映していないのではないかという批判が多かった。

これらの批判を克服するため、北海道大学アイヌ・先住民研究センターが北海道ウタリ協会(現北海道アイヌ協会)と協力して行ったのが2008年の「北海道大学アイヌ民族生活実態調査」であった。「北大調査」は北海道在住の18歳以上85歳未満のアイヌ民族とその世帯員を対象として行われた。北海道ウタリ協会の現・元協会員を対象とした他、たどれる限り非会員へも調査を行っている。その結果、有効回収数が世帯調査で2,903票(配布数3,438票、有効回収率84.4%)、個人調査で5,703票(配布数7,306票、有効回収率78.1%)というかつてない大規

模調査となった。これは、北海道が把握しているアイヌ世帯数の35.1%、個人数の24.0%に相当する^{iv)}。

「北大調査」によると、高校進学率は30歳未満の若い世代で95.2%と、全国平均とほぼ同じ水準になっているが、年齢が上の世代ほど、全国平均との差は大きくなっている。

大学進学率では、30歳未満でも20.2%と、同世代全国平均の42.2%と比較して22ポイントも低く、半分以下の水準となっている。年度別の進学率をアイヌ民族と全国平均とで比較した図2をみると、1990年代の中盤以降、アイヌ民族でも大学進学率が徐々に上がっている。しかし、この時期は大学設置基準の大綱化に伴って大学数が増加した時期であり、全国の進学率も上がっているため、アイヌ民族の進学率と全国の進学率との差はほとんど縮まっていない。

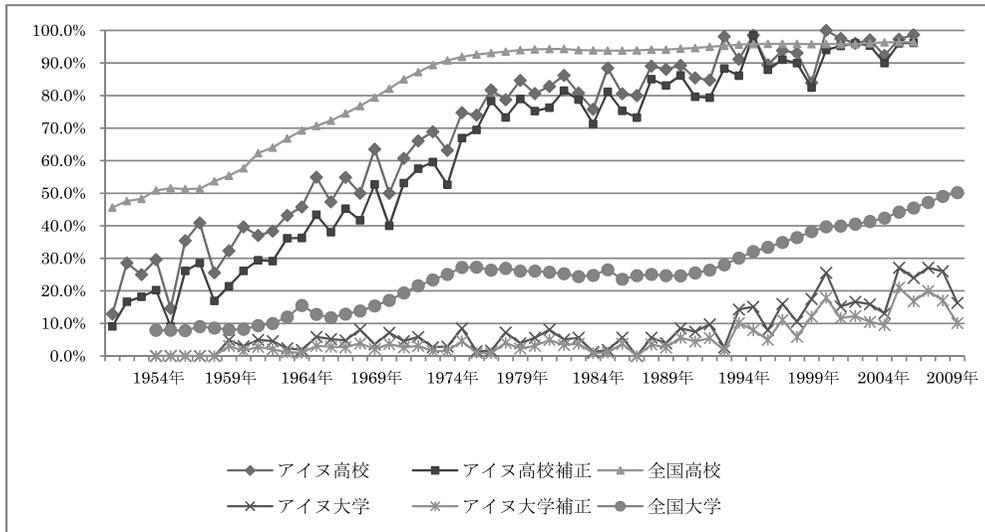
なお、野崎(2010)では、進学率格差の他に、中退の問題も指摘されている。高校進学者に占める中退者の割合は12.9%で、最も低い30歳未満でも8.2%となっている。1999年の全国平均が2.1%であることと比較すると、いかに高い数字であるかがわかる。また、大学中退率は20.3%、60歳~70歳未満に限っては58.8%と極めて高い数字となっている。

表1 「北大調査」による世代別学校経験率

	保育所	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専門学校	短大・高専	大学	大学院
30歳未満	556	360	848	850	817	161	59	123	3
	79.3%	60.3%	99.9%	99.9%	95.2%	26.6%	10.4%	20.2%	0.6%
30~40歳未満	428	240	646	647	556	123	41	38	2
	76.7%	56.1%	99.8%	99.7%	87.4%	26.3%	9.3%	8.8%	0.5%
40~50歳未満	564	255	1,011	1,018	792	147	35	29	2
	65.5%	39.6%	99.6%	99.4%	79.8%	20.7%	5.2%	4.3%	0.3%
50~60歳未満	274	165	1,196	1,211	618	149	29	32	1
	29.6%	19.8%	99.0%	98.8%	57.5%	19.7%	4.0%	4.5%	0.1%
60~70歳未満	39	39	794	770	247	37	17	19	3
	6.7%	6.9%	97.8%	92.4%	37.4%	7.8%	3.5%	4.0%	0.6%
70歳以上	10	2	436	264	75	21	4	3	0
	3.3%	0.7%	95.6%	68.0%	23.5%	8.9%	1.7%	1.3%	0.0%
合計	1,871	1,061	4,931	4,760	3,105	638	185	244	11
	47.6%	31.6%	98.9%	95.8%	68.4%	19.6%	5.9%	7.8%	0.4%

注) 野崎(2010) より引用

図2 「北大調査」による高校進学率と大学進学率



注) 野崎 (2010) より引用。なお、「アイヌ高校補正」「アイヌ大学補正」とは、条件を満たした無回答者を「非進学者」として処理した数値である。

第3項 仮説の設定

「道調査」と「北大調査」から、以下のことが明らかになった。

第1に、高校進学に関しては、アイヌ民族子弟の不平等はほぼ解消されているように思える。和人もアイヌ民族も、9割以上が高校へ進学できる状況が、この20年ほどの間に完成している。ただ、その中身については慎重になる必要があるだろう。

第2に、大学進学に関しては、依然として大きな不平等が存在している。「道調査」と「北大調査」とで数字に違いはあるものの、アイヌ民族の子弟は和人と比較して概ね半分ほどの割合しか四年制大学へ進学できていないようである。また、「北大調査」からは、その中退率の高さも判明しており、四年制大学を卒業できるかという点に限れば、和人とアイヌ民族の格差はより大きなものになると考えられるのである。

これらを総合すると、かつては小学校や中学校段階から存在した教育格差が、学校教育の初期段階から段階的に解消して行き、それが後期中等教育段階にまで達した様子が見て取れる。一見すると、アイヌ民族の教育問題は大学進学の問題にほぼ一本化されているように思える。

しかし、当然ながらアイヌ民族も一様ではない。アイヌ民族の内部にも格差は存在するだろう。そこで、アイヌ民族の教育不平等をより多角的に把握するため、誰が特に不利益を受

けているのかを考察していくことにする。使用するデータは「北大調査」と同じものである。

第2節 アイヌ民族の教育不平等のメカニズム

第1項 アイヌの血筋の者と和人の比較

北海道のアイヌ民族定義や北海道アイヌ協会の入会基準にもあるように、現在わが国では「アイヌ民族の血を引いている者」と「アイヌ民族の血を引いている者と婚姻関係にある者」を「アイヌ民族」と定義することが一般的である。「民族」という概念が、血筋とともに文化や社会関係によって定義される以上、和人の血筋である配偶者が「アイヌ民族」として数えられることに問題はない。しかし、現在に残るアイヌ民族の社会的不平等が、和人によるアイヌ政策に由来するものであるならば、この数十年の間に新たに「アイヌ民族となった」和人たちの教育経験は、アイヌの血筋の者と区別して考えることが妥当である。

そこでまず、対象者を「アイヌ血統」と「和人血統」に分類した。「アイヌ血統」は、実の両親か祖父母に1人でもアイヌの血を引いた者がいる人である。もちろん、例えば曾祖父母世代でアイヌ民族の者の配偶者となった家系の者もいるかもしれない。ただ、そのようなケースは本調査からは判別できないこと、あったとしてもさほど多いケースとは考えづらいことから、この操作では無視している。

「和人血統」は、養父母や配偶者だけがアイヌの血筋を引いている者、あるいは「家族に誰もいない」と答えている者である。この両者に、「まったくわからない」を加えた3区分で見ると、「アイヌ血統」が3,691人(64.7%)、「和人血統」が1,498人(26.3%)、「まったくわからない」が339人(5.9%)、無回答が175人(3.1%)であった。

図3の通り、「アイヌ血統」と「和人血統」にはほとんど学校経験率の差がない。例えば高校へ進学したものはアイヌ血統の67.9%に対し和人血統でも70.5%であった。大学進学にいたっては、アイヌ血統が9.1%、和人血統が6.1%と、むしろアイヌの血を引く人々の方が高くなっている。

ただし、年齢ごとにみると、和人とアイヌの血を引く人々との違いが表れてきている。40歳までの比較的若い層では、高校進学に関する両者の差はほとんどない。だが、40～50歳未満では、「和人血統」が83.7%高校へ進学しているのに対し、「アイヌ血統」では77.5%と6.2ポイントの差が生じ始め、以下和人血統、アイヌ血統の順に50～60歳未満では65.8%に対し52.0%と13.8ポイント、60～70歳未満では50.0%に対し32.0%と18ポイント、70歳以上では32.5%に対し20.3%と12.2ポイントの差が生じているのである。年齢が高い層では、アイヌの血を引いていない人々のほうが、アイヌの血を引いている人々よりも進学に関し有利であった。

図3 アイヌ血統と和人血統の学校経験率

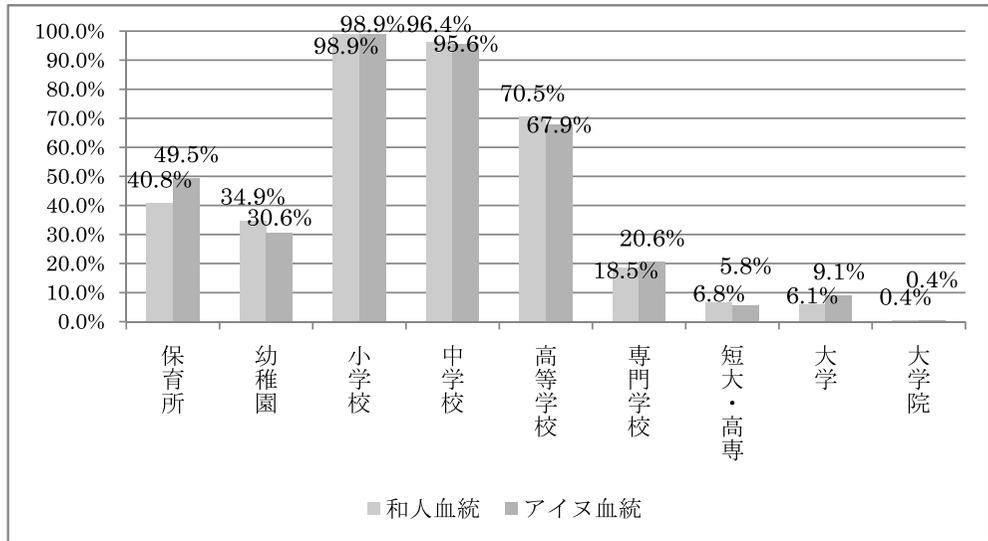


表2 アイヌ血統と和人血統の世代別進学率

		高等学校進学		大学進学	
		進学したもの	全体	進学したもの	全体
30歳未満	和人血統	66 94.3%	70 100.0%	7 13.7%	51 100.0%
	アイヌ血統	694 95.6%	726 100.0%	110 21.4%	515 100.0%
30～40歳未満	和人血統	146 90.1%	162 100.0%	5 4.9%	102 100.0%
	アイヌ血統	374 88.0%	425 100.0%	32 11.0%	292 100.0%
40～50歳未満	和人血統	252 83.7%	301 100.0%	10 5.1%	196 100.0%
	アイヌ血統	476 77.5%	614 100.0%	18 4.2%	427 100.0%
50～60歳未満	和人血統	241 65.8%	366 100.0%	16 7.1%	224 100.0%
	アイヌ血統	332 52.0%	639 100.0%	16 3.6%	447 100.0%
60～70歳未満	和人血統	99 50.0%	198 100.0%	5 3.8%	131 100.0%
	アイヌ血統	132 32.0%	412 100.0%	14 4.5%	308 100.0%
70歳以上	和人血統	26 32.5%	80 100.0%	1 1.8%	57 100.0%
	アイヌ血統	42 20.3%	207 100.0%	2 1.3%	152 100.0%

なお、大学進学については、年齢層が高くても差がない。そもそも大学へ進学できた者が極めて少なかったことが原因だろう。また、比較的若い層において高校進学についての差がでないことについては、高校進学率が9割を超え、飽和状態になっていることが原因と考えられる。

第2項 出身階層と学歴

出身階層が当人の教育達成に大きな影響を与えることは、社会学だけにとどまらずよく知られている。このとき、一般によく語られるのは、富裕な家庭は、学習塾に通わせる、家庭教師を雇う、授業料が高い私立の学校へ通わせるなど、様々な場面で子どもの教育にお金をかけることができるため、子どもの学力が上がり、より高い教育達成を得るという考え方である。これは経済的再生産論といわれ、昨今の「ゆとり教育」批判の文脈などでも頻繁に見られた。

しかし、出身階層が持つ影響力は、経済的なものだけに留まらない。いかに経済的に恵まれた環境にあっても、それを教育に費やすという発想がなければ当然子どもの教育は家庭の影響を受けないことになる。また、子どもは学力を学校や学習塾などだけで押し付けられながら身につけていくわけではない。家庭環境や保護者の思想などから様々な事柄を読み取り、内面化することで、学校文化に適応・非適応し、学習効果がより効果的に、あるいは非効果的になっていくのである。このような、家庭の文化が媒介となって学歴が再生産されて行く過程を描き出す試みは、文化的再生産論と呼ばれ、多くの研究が蓄積されてきた。それらによって、家庭の経済力だけでなく、両親の学歴がどうであったか、家庭にどのような文化財があったかなどが、子どもの教育達成に大きな影響を与えることがわかってきている⁴⁾。

これらの先行研究を踏まえ、本項ではアイヌ民族の人々の教育達成に影響を与えた要因について、出身家庭に注目して考察する。先述の通り、家庭環境が教育へ与える影響としては、大きく経済的な要因と文化的な要因が考えられる。しかし、本調査では出身家庭の経済状況を直接は聞いていない。そこで、代替変数として、以下の2種類の変数を使用する。

1つは、「15歳の頃の生活ぶり」である。これは、15歳の頃の生活を「苦しかった」「多少困る程度」「少しゆとりがあった」「豊かであった」の4段階で聞いたものである。その結果をみると、高校進学率、大学進学率とも、生活ぶりとう進学率の間にはっきりとした相関が表れていた。高校進学率では、15歳時に「苦しかった」家庭の出身者は42.7%しか進学できていないが、「豊かであった」家庭の出身者は79.8%が進学していた。大学でも、「苦しかった」層の進学率が2.1%であるのに対し、「多少困る程度」は6.1%、「少しゆとりがあった」「豊かであった」は8.4%と高くなっている。

表3 15歳生活ぶり×高校・大学進学率

	高等学校進学率		大学進学率	
	人数	割合	人数	割合
苦しかった	1065	42.7%	52	2.1%
多少困る程度	1146	71.0%	99	6.1%
少しゆとりがあった	713	77.3%	77	8.4%
豊かであった	142	79.8%	15	8.4%
合計	3066	58.9%	243	4.7%

高校進学率： $p<.001$ 大学進学率： $p<.001$ (χ^2 検定)

ただし、15歳の頃の生活ぶりの評価はあくまでも主観的なものである。同じ水準の家庭環境にあっても、それを「苦しい」と評価するか、「困る程度」と評価するかは各自の考え方や性格などに大きく左右される。また、特に高齢層において、当時は皆が貧しかったからという理由で貧困状態にあっても主観的評価が高くなることもあるだろう。

そこで、より客観的な指標として、2つ目に「15歳の頃家にあったもの」を使用する。これは、18種の耐久消費財、文化財などが15歳時点で家にあったかどうかを聞いたものである。表4に、それぞれの財が15歳時点で家にあった(○)か、なかった(×)かによる高校進学率と大学進学率を示した。その結果、持ち家やオートバイを除くほぼ全ての項目において、それらが家にあった家庭ほど進学率が高かったことが示された。

表4 15歳時点の所有物×高校・大学進学率

		高校進学率		大学進学率				高校進学率		大学進学率	
		人数	割合	人数	割合			人数	割合	人数	割合
持ち家	○	2185	58.9%	170	4.6%	冷蔵庫	○	2533	75.6%	218	6.5%
	×	941	58.3%	79	4.9%		×	593	30.1%	31	1.6%
自家風呂	○	2584	66.1%	220	5.6%	エアコン	○	61	87.1%	14	20.0%
	×	542	38.3%	29	2.0%		×	3065	58.3%	235	4.5%
電気	○	3009	64.2%	244	5.2%	自転車	○	2446	67.6%	224	6.2%
	×	117	18.3%	5	0.8%		×	680	39.9%	25	1.5%
ガス	○	2672	72.2%	227	6.1%	オートバイ	○	362	69.1%	23	4.4%
	×	454	28.0%	22	1.4%		×	2764	57.6%	226	4.7%
水道	○	2731	71.6%	233	6.1%	自家用車	○	1832	84.3%	188	8.7%
	×	395	26.2%	16	1.1%		×	1294	41.0%	61	1.9%
ラジオ	○	2427	63.6%	200	5.2%	ピアノ	○	170	89.9%	37	19.6%
	×	699	46.4%	49	3.3%		×	2956	57.6%	212	4.1%
テレビ	○	2647	72.0%	224	6.1%	固定電話	○	2342	79.6%	219	7.4%
	×	479	29.0%	25	1.5%		×	784	32.9%	30	1.3%
パソコン	○	218	96.0%	49	21.6%	ファックス	○	343	94.2%	60	16.5%
	×	2908	57.0%	200	3.9%		×	2783	56.1%	189	3.8%
インターネット	○	135	95.1%	36	25.4%	携帯電話	○	442	92.1%	63	13.1%
	×	2991	57.7%	213	4.1%		×	2684	55.4%	186	3.8%

だが、15歳時点の暮らしぶりや家にあったものは、当然ながら時代背景の影響を強く受ける。パソコンやインターネット、携帯電話などはこの10年ほどの間に急速に普及したものである。したがって、これらを15歳時点で持っていたものは若い層が多く、若い層は進学率が高齢者層よりも高い以上、持っていた者の方が、持っていなかった者よりも進学率が高いのは必然となってくる。

この、時代背景による擬似相関を排除するため、重回帰分析を行った。従属変数には、最終学歴を教育年数により数量化した指標を使用した。これは、最終学歴が小学校である者には6を、中学校である者には9を、以下「高校」に12、「専門学校」「短大・高専」に14、「大学」に16、「大学院」に18をそれぞれ与えたものである。独立変数には、まず経済指標として「15歳所有物」(各項目のダミー)、15歳生活ぶり(「苦しかった」1～「豊かであった」4で数量化)を、文化指標として父母学歴(教育年数で数量化)を設定する。そして、これらの要因を統制する変数として、「性別」(女性を1とするダミー変数)、「年齢」、「出生地ダミー」、「血筋」(和人の血筋を1とするダミー変数)を設定した。

これらの変数を使用し、ステップワイズ法^{vi}で変数の選択を行った。その結果、表5の重回帰式が得られた。重回帰式のR²値は0.313、調整済みR²値は0.310、重回帰式の有意確率 $p < .001$ であった。

この重回帰式からは以下のことが明らかになった。

第1に、年齢のもつ説明力が際立って大きいことである。年齢が1歳上がることにより、予想される最終学歴は0.03年短くなっている。これは当初の予測通りといえる。

第2に、年齢を統制した上では、経済指標以上に父親の学歴、そして母親の学歴が大きくなることである。これは、出身家庭の経済状況以上に、両親の学歴、つまり文化的背景が子どもの教育達成に大きな影響を与えていることを示している。

第3に、経済指標の中では主観的評価(15歳生活ぶり)が大きな影響力を見せている。また、客観的指標では、電気やテレビの有無などが特に大きな影響力を見せていた。興味深いのは、パソコンや携帯電話のような、ごく最近になって広まったものにおいても、年齢を統制した上でなお影響力がみられることである。特に携帯電話は、教育達成に負の説明力を持っている。これは、携帯電話を持っている者は持っていない者よりも教育達成が低くなることを示している。

第4に、性別や血筋といった属性にも説明力が見られた。しかし、これらの説明力は、文化指標や経済指標のいくつかに比べると小さなものになっている。性別については、女性は男性より0.2年最終学歴が短くなる。また、アイヌの血筋の者は、和人の血筋の者より0.17年、予想される最終学歴が短い。しかし、標準化係数をみれば、その説明力は性別が -0.049 、

血筋が -0.036 と小さい。特に性別について、説明力がこれだけ弱いという事実は、全国的に行われた調査などと比較しても特徴的であるといえるだろう。

もちろん、本調査は現在「アイヌ民族」として定義される人々を対象に行われているため、「血筋」の説明力の弱さは、直接アイヌ民族と和人との違いが余りないことを示すというわけではない。この点については、全国的な和人を対象とした調査などとの比較が必要となってくるだろう。

表5 重回帰式

	非標準化係数	標準化係数	有意確率
(定数)	10.561	—	0.000
年齢	-0.031	-0.222	0.000
15歳生活ぶり	0.199	0.080	0.000
父親学歴数量化	0.078	0.094	0.000
テレビ	0.350	0.068	0.000
電気	0.697	0.080	0.000
母親学歴数量化	0.076	0.089	0.000
固定電話	0.252	0.056	0.006
出生地ダミー：十勝支庁管内	-0.689	-0.051	0.000
出生地ダミー：渡島支庁管内	-0.498	-0.059	0.000
性別	-0.211	-0.049	0.001
自家用車	0.229	0.053	0.008
自転車	0.205	0.041	0.011
アイヌの血筋と和人	-0.172	-0.036	0.023
パソコン	0.502	0.054	0.002
携帯電話	-0.393	-0.058	0.002
調整済みR ² 値			.310
重回帰式の分散分析の有意確率			p<.001

従属変数：最終学歴(数量化)

第3節 結論と課題

和人とアイヌ民族との間には、明らかな教育不平等が存在する。高校段階においてはかなり解消されているものの、大学進学段階においては、未だに大きな進学率の差がある。では、この差はどこから生じるのであろうか。本稿では、この問題を、アイヌ民族内部の調査から説明することを試みた。最後に本稿で得られた知見をまとめ、そこから導き出される課題を提示したい。

最終学歴を従属変数とした重回帰分析からは、アイヌ民族の教育達成の低さが、貧困によるもの以上に、親の学歴という文化的な要因によりよっていることが明らかとなった。もちろん、このことは貧困問題の重要性を貶めるものではないし、アイヌ民族の文化を貶めるも

のでもない。和人の教育システムに参入するための文化が未だ伴っていないということであり、教育達成の文化的再生産は、過去に和人がアイヌ民族から教育を奪った時点¹⁰⁾から始まっているといえるだろう。

近年、中等教育段階に関してはアイヌ民族の教育不平等はある程度解消されている。また、高等教育段階についても格差はあるものの、進学率は向上してきている。これは、学歴の再生産という観点からみれば希望をもたせる事実とみえる。だがその一方で、高校への進学や大学への進学についても、その内実まで見ていく必要がある。例えば高等学校についても、大学についても、アイヌ民族子弟は中途退学率が和人と比較して際立って高くなっている(野崎、2010)。また、学歴以上に学校歴が重視されるといわれる我が国において、アイヌ子弟の進学先がどこであるのかは本調査でもわかっていない。進学率だけでなく、その内実をみていくことが今後必要となるだろう。

アイヌ民族の教育問題をめぐっては「教育不平等」をいかに解決するかという大きな問題が残っている。本稿で前提とした教育システムは、あくまでも和人による和人養成施設としての「学校」制度である。2009年12月20日に北海道大学で開催されたシンポジウム『アイヌ民族のこれから』において、アイヌ民族の報告者である八重樫志仁氏は、アイヌ子弟が日本の大学へ行っても、そこでは大卒のアイヌ民族ではなく大卒の日本人が生み出されるだけであり、アイヌ民族の元へは帰ってこないと主張した。そのうえで氏は、アイヌ民族によるアイヌ民族のための学校を設置する必要性を訴えた。

2010年になり、アイヌ民族学校を設立する動きも出始めている(2010年1月1日北海道新聞朝刊)。しかし、これは民族学校を設置すればすむという単純な問題ではない。民族学校の社会的地位や一条校との接続、また、和人の大学におけるアイヌ民族教育なども含め、総合的に考察していく必要がある。

参考資料

Bernstein, Basil, 1971, *Theoretical Studies Towards A Sociology of Language*, London (=1981、萩原元昭編訳『言語社会化論』明治図書出版)。

Bourdieu, Pierre, 1979, *La distinction : critique sociale du jugement*, Paris (=1990、石井洋二郎訳『ディスタクシオン I』藤原書店)。

北海道大学アイヌ・先住民研究センター、2009、「北海道大学アイヌ民族生活実態調査 速報版」(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ainu/dai8/8siryou1_hokudai.pdf)

北海道生活局、2006、『平成18年北海道アイヌ生活実態調査報告書』(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/NR/rdonlyres/A7397AEA-716C-4CC9-A796-531A4458C2D5/0/>)

H18houkokusyo.pdf)

中村康利、2009、『アイヌ民族、半生を語る』さっぽろ自由学校「遊」。

野崎剛毅、2010(予定)、「教育不平等の実態と教育意識」北海道大学アイヌ・先住民研究センター『現代アイヌの生活と意識－2008年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書』。

小川正人、1997、『近代アイヌ教育制度史研究』北海道大学図書刊行会。

小内透、1995、『再生産論を読む』東信堂。

本稿作成にあたり、北海道大学アイヌ・先住民研究センターから「北海道大学アイヌ民族生活実態調査」調査データの使用許可をいただいた。記して謝意を表します。

<謝辞>

ⁱ 例えば北海道生活局(2006)によると、最近6、7年に差別を受けたことがある、もしくは他の人が差別を受けたことを知っているという者は3.2%であり、1999年調査より24.1ポイント減少している。

ⁱⁱ 手島武雅氏による訳。http://www.nichibenren.or.jp/ja/kokusai/humanrights_library/un/data/UND_RIP.pdf

ⁱⁱⁱ アイヌ民族以外の、日本に古来住み続けている「日本人」の子孫のことをどのように呼ぶかについては議論が分かれている。最も広く使われているのが「和人」という表記であろう。

小川正人(1997)は、和人に対応する言葉として「シャモ」を使用している。これは、主に和人に対する蔑称として使用されていたことを認めつつも、比較的早い時期からアイヌ民族の間で使用されていた用語であること、そして、アイヌ民族が一般的に用いていた用語であることから、歴史的な用語として使用したものであるという。

また、中村康利(2009)は小川の指摘を尊重しつつ、より中立的な用語として「多数派日本人」という言葉を使用した。

これらの議論を踏まえ、「和人」という言葉を本稿で使用するのは以下の理由による。いくら歴史的な用語であるにせよ、「シャモ」という言葉は第一義的に和人に対する蔑称である。和人であり、またアイヌ民族の現状を最大限中立的に記すことを目指す著者が、敢えて自らの所属する民族を蔑称で表記することは、価値中立の立場から問題があると考えられる。

^{iv} 定義や調査方法が異なるため、全体に対する調査対象者の割合は必ずしも正確な数字ではない。

^v 文部科学省『学校基本調査』より。ただし、ここでは便宜上、当該年代の進学率の平均を使用している。

^{vi} 例えばブルデューは、ハビトゥスの概念を用いて、家庭の文化資本が内面化されて子どもの趣味を規定し、それが社会関係資本を経て経済資本へ転化して行く過程を描き出した(ブルデュー 1979=1990)。また、バーンステインは労働者階級と中産階級の子弟が使う言葉に着目し、言語コードの違いから教育達成を説明した(バーンステイン 1971=1981)。これら文化的再生産論の詳細については小内透(1995)を参照。

^{vii} ステップワイズ法は重回帰分析の変数を選択する手法の一つである。まず最も説明力の高い独立変数を1つ選び帰帰式を作る。それに、ひとつずつ説明力が高い順に独立変数を加えて行く。この作業を、独立変数の重回帰式における説明力が有意でなくなるまで続ける。

^{viii} 明治政府は旧土人学校(アイヌ学校)を作り、アイヌ子弟と和人の教育をわけた。アイヌ学校は和人の学校に比べ修学年限が少なく、また、日本語教育を中心とするなど、その後の教育への接続は考慮されない教育が行われていた。詳しくは小川(1997)を参照のこと。